

平成 19 年 10 月 29 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社

代 表 者 名 執 行 役 社 長 船 井 哲 良
 (コ ー ド 番 号 6839 東 証 ・ 大 証 第 一 部)
 問 合 せ 先 I R ・ 広 報 部 高 中 直 幸
 (T E L . 0 7 2 - 8 7 0 - 4 3 9 5)

業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 19 年 5 月 10 日の決算発表時に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 中間期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	〔子会社配当 実施前中間 純利益※ i〕	中間純利益
前回発表予想 (A)	200,800	10,800	13,000	[10,200]	6,100
今回修正予想 (B)	156,300	2,000	5,000	[2,000]	△ 4,300
増 減 額 (B-A)	△44,500	△ 8,800	△ 8,000	[△ 8,200]	△10,400
増 減 率 (%)	△ 22.2	△ 81.5	△ 61.5	[△ 80.4]	—
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月中間期)	163,151	10,366	12,301	[—]	6,990

2. 通期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	〔子会社配当 実施前当期 純利益※ i〕	当期純利益
前回発表予想 (A)	420,000	22,000	26,500	[20,100]	16,000
今回修正予想 (B)	320,000	4,700	9,700	[7,800]	500
増 減 額 (B-A)	△100,000	△17,300	△16,800	[△12,300]	△15,500
増 減 率 (%)	△ 23.8	△ 78.6	△ 63.4	[△ 61.2]	△ 96.9
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	396,712	20,766	26,591	[—]	※ ii △ 3,665

3. 業績予想修正の理由

当中間期に関して、売上高は業績予想に対して大幅な減収となりました。情報機器につきましては予想比微減でありましたが、映像機器につきましては大きく落ち込みました。その主な要因は以下のとおりであります。

(1) ブラウン管テレビ市場の想定外の縮小

当社グループの主力市場である米国において、本年3月より全面的にテレビへのデジタルチューナー内蔵が義務付けられたことに伴いブラウン管テレビの価格が上昇したのに対し、液晶テレビの価格下落が進んだためブラウン管テレビの市場は加速度的に縮小しました。

(2) 液晶テレビ用パネルの調達不足

昨年2月にパネルの安定調達を目的として、台湾の有力パネルメーカー奇美電子と戦略的提携を結びましたが、実際の調達に際しては、価格の問題でブラウン管において従来から取引のあった他社に的を絞ることになりました。しかしながら、本年に入り同社が経営難に陥り、同社からの調達に支障をきたしました。そのため、調達面で混乱が生じ複数社からの調達を図りましたが、結局パネルの品薄感の中で必要なパネル調達が出来ず、市場からの強い引き合いに応えることができない事態となりました。

(3) DVD市場の縮小による売上鈍化

DVD事業においては、米国市場において、DVD市場の成熟化と次世代DVDプレーヤの台頭を意識した買い控えの影響による急速な市場の縮小が進み、特にVCRとのコンビネーション製品の売上が激減いたしました。

営業利益も、上記により大幅な減益となりました。とりわけ液晶テレビ事業において、製品価格の下落やパネル価格の上昇により赤字に転じたことが大きく影響いたしました。

その他特殊要因として、ブラウン管テレビ市場の縮小を踏まえて、同製品の製造子会社である FUNAI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD.を解散したことに伴い、当中間期において同社解散に伴う特別損失9億円を織り込んでおります。また、前期において、タックスヘイブン課税に係る追徴税額191億円を費用処理した結果、利益剰余金の分配可能額が著しく減少したため、当中間期において解散した FUNAI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD.と、船井電機（香港）有限公司から当社に対して合計239億円の配当を実施いたしました。この配当は、連結グループ内の取引であるので、連結財務諸表においては相殺され表示されませんが、子会社の所在地国と日本国との税率差等により法人税63億円が発生いたしました。

通期に関しては、当中間期での下方修正要因を勘案して、上記のとおり修正いたします。

4. 来期の見通し

液晶テレビ事業では、戦略的提携を結んでいる台湾の有力パネルメーカー奇美電子との関係の修復によって同社を主軸とするパネル調達に目処が立っており、増収とともに黒字に転換する予定であります。

DVD事業についてはHDD付レコーダを中心に欧州市場への拡販に努めるとともに、次世代DVDプレーヤの市場への本格投入により売上の回復を見込んでおります。

情報機器事業については新たなOEM先との協業により増収を見込んでおります。

また、これら事業毎の業績回復に向けた施策だけでなく、当社グループの主力市場である米国において、本年10月に既存のサービス部門を本社直属の子会社とし、今まで以上に顧客の要望に対応できる体制を構築いたしました。

更に、公正な競争を確保するため、デジタルテレビとその他関連製品の製造業者及び輸入業者14社を対象として、米国国際貿易委員会にデジタルテレビ関連特許の侵害を理由とした米国輸入差止申し立てを行なっております。

以上により、全体として約3,800億円から4,000億円の売上高を回復する予定であります。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。

主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変化などにより実際の業績見通しと異なることがあります。

以 上

※ i 子会社からの配当を実施しなかった場合の中間（当期）純利益を示しております。

※ ii 監査・保証実務委員会報告第63号「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」に基づき、追徴税額について「長期仮払税金」を取り崩し、「過年度法人税等」として費用処理した結果の当期純利益であります。従来の方法によった場合の当期純利益は15,518百万円であります。